

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	108,113,640	117,635,197	143,217,913
経常利益 (千円)	3,205,237	3,947,112	4,222,663
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,921,090	2,240,382	2,572,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,737,334	2,538,875	2,830,521
純資産額 (千円)	20,351,315	23,171,658	21,445,194
総資産額 (千円)	47,044,667	50,290,626	43,934,917
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	151.96	177.19	203.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	151.94	—	203.46
自己資本比率 (%)	40.4	43.0	45.6

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.98	75.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(航空・空港関連事業)

JALUX HONG KONG Co., Ltd. は、平成29年9月22日付で清算終了しています。

(フーズ・ビバレッジ事業)

当社の特定子会社であるAdvance Agriculture Co., Ltd.は、平成29年12月22日開催の当社取締役会において解散が決議され、現在清算中です。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称及び区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や訪日外国人数の増加などによる消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外情勢の不確実性など先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品販売、空港店舗及び免税事業、不動産事業の増収などにより、前年同期比9,521百万円増の117,635百万円（108.8%）となりました。売上総利益は、売上高の増加などにより、前年同期比1,325百万円増の18,724百万円（107.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は、空港店舗・免税店舗の売上増に伴う歩合家賃の増加及び事業拡大に伴う人員増による人件費の増加などにより、前年同期比742百万円増となりました。

営業外収益・営業外費用は、持分法による投資利益などが増加しました。

特別利益・特別損失は、農産事業において固定資産減損損失などが発生しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比319百万円増の2,240百万円（116.6%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成28年4～12月)	当第3四半期 (平成29年4～12月)	前年同期比（%）	前年同期差
売上高	108,113	117,635	108.8%	9,521
売上総利益	17,398	18,724	107.6%	1,325
営業利益	3,028	3,611	119.3%	583
経常利益	3,205	3,947	123.1%	741
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,921	2,240	116.6%	319

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「航空・空港関連事業」に分類していた印刷・用紙及び一部特殊車両・設備資材関連を「ライフサービス事業」に、「フーズ・ビバレッジ事業」に分類していた贈答用食品販売を「リテール事業」に移管しました。また、報告セグメントに帰属していなかった前連結会計年度新設部署（事業本部企画室等）を各報告セグメントに移管しています。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前第3四半期連結累計期間の数値を当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品（エンジン部品等を含む）、機材関連での特殊車両や整備用機材などの販売を行っています。

航空・空港関連は、主力である重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などの販売が増加したことにより増収となりましたが、一方で事業拡大を目的とする人員増及びシステム投資に伴う費用が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高44,311百万円、営業利益555百万円となり、前年同期比、増収・減益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成28年4～12月)	当第3四半期 (平成29年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	39,532	44,311	112.1%	4,779
営業利益	610	555	91.1%	△54

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営の事業、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、環境関連での道路補修材などの販売を行っています。

不動産関連は、国内不動産販売の増加により、増収増益となりました。海外（タイ王国）におけるサービス付アパートメントは2017年4月に開業し、増収となりました。保険関連は、法人向け保険の拡大などにより、増収増益となりました。環境関連の道路補修材「AQUA PATCH（アクアパッチ）」*は増収となりましたが、販売体制強化に伴う費用などが発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,348百万円、営業利益875百万円となり、前年同期比、増収・増益となりました。

*AQUA PATCH：水をかけるだけで素早く硬化する特徴をもつ道路補修材

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成28年4～12月)	当第3四半期 (平成29年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	9,132	10,348	113.3%	1,215
営業利益	702	875	124.6%	172

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗事業、空港免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売、外食業などを行っています。

株式会社JALUXエアポートが運営する空港店舗「BLUE SKY」は、航空旅客数の増加などにより、増収増益となりました。国内空港免税店舗（成田・羽田空港）の運営及び免税店舗向け卸販売は、訪日外国人数の増加などにより、増収増益となりました。また、海外空港免税店舗（ベトナム社会主義共和国 ハノイ・ダナン国際空港）は計5店舗を展開し、増収増益となりました。通信販売は、季節商品の販売増加やインターネット通販を強化したことにより、増収増益となりました。贈答用食品販売は、百貨店向けなどの販売が減少したことにより、減収減益となりました。外食業は、前期に開業したフレンチレストランが増収となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高44,590百万円、営業利益2,711百万円となり、前年同期比、増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成28年4～12月)	当第3四半期 (平成29年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	40,217	44,590	110.9%	4,373
営業利益	1,981	2,711	136.8%	729

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に水産物、農産物、ワイン、加工食品などの販売を行っています。

水産物は、サバなどの販売が減少したことにより、減収減益となりました。農産物は、天候不順などが影響し、減収減益となりました。ワイン及び加工食品では、ブランド力のあるワインを中心としたホテル・レストラン向け業務用卸販売や、弁当類及び当社オリジナル菓子類の公共交通施設向け卸販売などが増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高19,291百万円、営業利益752百万円となり、前年同期比、減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成28年4～12月)	当第3四半期 (平成29年4～12月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	20,033	19,291	96.3%	△742
営業利益	968	752	77.7%	△216

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は年末商戦需要による百貨店向け歳暮用食品や、免税店舗向け卸販売の増加により売掛金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して6,355百万円増加し、50,290百万円になりました。

(負債)

負債は年末商戦需要に伴う仕入の増加により買掛金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して4,629百万円増加し、27,118百万円になりました。

(純資産)

為替の変動により為替換算調整勘定は減少しました。一方で、利益剰余金は配当により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して1,726百万円増加し、23,171百万円になりました。また、自己資本比率は2.6ポイント減少し、43.0%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 123,500	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,620,300	126,203	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,203	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） (株) J A L U X	東京都港区港南1丁目2番70号	123,500	—	123,500	0.97
（相互保有株式） 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	150,500	—	150,500	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,258,404	6,109,481
受取手形及び売掛金	13,604,220	※ 1 18,152,855
たな卸資産	11,071,622	11,735,338
その他	4,050,505	4,821,598
貸倒引当金	△27,039	△25,318
流動資産合計	34,957,714	40,793,955
固定資産		
有形固定資産	4,215,411	4,315,719
無形固定資産	399,797	392,811
投資その他の資産		
その他	4,387,929	4,811,790
貸倒引当金	△25,936	△23,650
投資その他の資産合計	4,361,993	4,788,139
固定資産合計	8,977,202	9,496,670
資産合計	43,934,917	50,290,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,746,049	※ 1 14,217,494
短期借入金	3,503,153	3,078,375
未払法人税等	745,123	506,609
未払費用	3,011,991	3,816,576
その他	2,493,668	2,907,411
流動負債合計	19,499,985	24,526,467
固定負債		
長期借入金	2,159,701	1,668,306
退職給付に係る負債	35,429	34,274
その他	794,606	889,919
固定負債合計	2,989,737	2,592,500
負債合計	22,489,722	27,118,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	17,130,525	18,738,330
自己株式	△134,674	△134,809
株主資本合計	20,243,124	21,850,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,314	63,624
繰延ヘッジ損益	22,908	13,102
為替換算調整勘定	△183,270	△253,466
退職給付に係る調整累計額	△60,886	△49,193
その他の包括利益累計額合計	△217,933	△225,933
非支配株主持分	1,420,003	1,546,797
純資産合計	21,445,194	23,171,658
負債純資産合計	43,934,917	50,290,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	108,113,640	117,635,197
売上原価	90,715,223	98,910,964
売上総利益	17,398,416	18,724,233
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,260,472	1,208,440
給料及び手当	4,835,552	5,144,310
退職給付費用	181,998	182,121
減価償却費	310,649	364,471
貸倒引当金繰入額	△13,184	1,264
賃借料	2,985,815	3,274,701
その他	4,808,573	4,937,086
販売費及び一般管理費合計	14,369,878	15,112,395
営業利益	3,028,538	3,611,837
営業外収益		
受取利息	9,075	7,724
受取配当金	25,644	26,263
持分法による投資利益	152,979	363,065
為替差益	8,737	-
その他	49,196	57,199
営業外収益合計	245,633	454,252
営業外費用		
支払利息	45,443	71,878
支払手数料	9,109	7,746
為替差損	-	34,165
その他	14,382	5,186
営業外費用合計	68,935	118,978
経常利益	3,205,237	3,947,112
特別利益		
固定資産売却益	1,017	797
ゴルフ会員権売却益	8,477	-
その他	222	170
特別利益合計	9,717	967
特別損失		
固定資産処分損	23,185	6,813
固定資産減損損失	-	163,498
子会社清算損	27,311	-
その他	500	34,228
特別損失合計	50,996	204,540
税金等調整前四半期純利益	3,163,958	3,743,538
法人税等	1,072,152	1,194,354
四半期純利益	2,091,805	2,549,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	170,714	308,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,921,090	2,240,382

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,091,805	2,549,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,761	56,885
繰延ヘッジ損益	148,835	△9,806
為替換算調整勘定	△495,027	△71,542
退職給付に係る調整額	15,495	11,692
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,537	2,462
その他の包括利益合計	△354,471	△10,308
四半期包括利益	1,737,334	2,538,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589,755	2,232,381
非支配株主に係る四半期包括利益	147,579	306,493

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－千円	40,417千円
支払手形	－	2,987

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co.,Ltd.	77,639千円	105,400千円
計	77,639千円	105,400千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。
これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	394,102千円	538,666千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,520,106	9,051,994	40,169,980	19,371,558	108,113,640	-	108,113,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,463	80,312	47,259	662,426	802,462	△802,462	-
計	39,532,569	9,132,306	40,217,240	20,033,985	108,916,102	△802,462	108,113,640
セグメント利益	610,532	702,234	1,981,639	968,432	4,262,838	△1,234,299	3,028,538

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,234,299千円には、セグメント間取引消去705千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用△1,235,005千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注1）	四半期連結損 益計算書計上 額（注2）
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,300,348	10,240,807	44,536,403	18,557,637	117,635,197	-	117,635,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,608	107,221	54,092	733,523	906,445	△906,445	-
計	44,311,957	10,348,029	44,590,495	19,291,161	118,541,643	△906,445	117,635,197
セグメント利益	555,995	875,128	2,711,167	752,156	4,894,447	△1,282,609	3,611,837

（注）1. セグメント利益の調整額△1,282,609千円には、セグメント間取引消去1,809千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,284,419千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「航空・空港関連事業」に分類していた印刷・用紙及び一部特殊車両・設備資材関連を「ライフサービス事業」に、「フーズ・ビバレッジ事業」に分類していた贈答用食品販売を「リテール事業」に移管しました。また、報告セグメントに帰属していなかった前連結会計年度新設部署（事業本部企画室等）を各報告セグメントに移管しています。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前第3四半期連結累計期間の数値を当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて、固定資産減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては163,498千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	151円96銭	177円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,921,090	2,240,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,921,090	2,240,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,642	12,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	151円94銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在してい
ないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。